

## 経済の自由化と伝統経済の位置 —— 中東和平の試みと経済発展のかたち ——

黒田 美代子

### Economic Liberalization and the Significance of the Traditional Economy — Economic Development in Relation to the Middle Eastern Peace Process —

Miyoko KURODA

Recently the author published a monography and several articles for the clarification of the nature of the traditional economy in the Middle East. This subject had been almost totally neglected by most of the specialists, as if it were by gone and obsolete one. However people started making revaluation of the traditional economy especially in connection to solving the critical problem of unemployment.

The trial of economic liberalization is not an easy task for the late starters of the capitalist economy. In reality, it is creating many serious socio-cultural problems in many countries. In this article, the author tries to clarify their nature and discuss the significance of the traditional economy in the light of indigenous economic development.

#### (1)

筆者はこれまで、中東世界における伝統的経済の実態の解明に役立ちうるような問題について、さまざまな角度から検討してきた。<sup>\*1</sup>この地域の経済問題の研究に当たって伝統的な要素は、あたかもそれがすでに過去のものであり、詳細な検討に値しないかのごとく完全に無視され続けてきたが、最近になってようやく一部の専門家の間で再評価が行われ始めている。共産圏の崩壊により、巷間ではひとしなみに「経済の自由化」が唱えられているが、その実態はいかなるものなのか。筆者は第三世界において単純な自由化が、結局は経済的従属、政治的発言権の喪失へと直結し兼ねないことをさまざまな機会に指摘し、伝統的な要素の利用、活用の重要性について言及してきた。本稿においてはこのような主張が、ますます現実的な重みをもって、経済政策担当者たちにも理解されつつある点を、中東の現在の政治情勢との関連から、アクチュアルなかたちで指摘することにしたい。

東西の冷戦構造の解消は、当然のことながら国際環境に大きな変化をもたらしているが、この変化に最も大きなあおりを受けているのは中東情勢である。この地域は近代以降、長らくヨーロッパ列強の植民地支配を受けてきたが、ナセル革命を端緒とする脱植民地化の動きは、中東諸国の政治的独立を促し、さらにそれをうけたオイル・ショックの影響は、産油国を中心にこの地域の経済水準を大きく底上げするかに思われた。ただしヨーロッパ諸国は、この地域に対する直接の介入を控えているものの、米国はイスラエル支持を介して影響力を強化しつつある。

建国以来軍事、経済面で米国から絶えず莫大な援助を受け続けているイスラエルに対して、独立後間もない周辺アラブ諸国のいくつかはその圧力に抗するため、対抗政策上さまざまなスタンスをもって旧ソ連と協

力関係を結んできた。いわゆる〈強硬派〉と〈穏健派〉の対立は、端的にいつてイスラエルとの対応のいかんによって異なるが、中東地域に存在する異質な政治体制の存在を保証してきたのは、他にもないこれまでの冷戦構造であった。

この冷戦構造の崩壊は、直ちに湾岸戦争へと直結している。イラン・イラク戦争における米国のイラクに対する強い肩入れを、一転して反イラクへと急転させた、サッダーム・フセインのクウェイト侵攻の背後にどのような経緯があったかは、未だに詳びらかではない。ただしイラク大統領の誤算により、米国の千載一遇の好機をつかんだことは、戦後のこの大国のこの地域における強大なプレゼンスに、なによりも明らかであろう。軍事的な観点からすればこの戦争は、強硬派の雄であったイラクの軍事力、それを背景とする政治的発言権を完全に沈黙させ、長らく居座る軍事的プレゼンスにより米国は、巨大な産出量を誇る諸産油国の天然資源、そこからもたらされる経済的な利益の配分に、独占的な発言権を得るに至っているのである。同時に軍事的には、強硬派の一環であるイラクの軍事力、それを背景とする政治的発言権を完全に沈黙させ、これまでの懸案であった中東和平への動きに大きな弾みをつけることとなった。<sup>\*3</sup>

イスラエルの擁護を機軸とする米国主導型の中東和平構想にとり、歴史的に障害となってきたのは、いわゆる対イスラエル強硬派の存在である。しかし最大の対抗国であったエジプトは、度重なるアラブ・イスラエル戦争により経済的に疲弊し尽くし、すでにサーダートの登場以降米色を強めている。この大統領の暗殺事件は何よりもよくこの地域のイスラエルに対する強い潜在的な警戒感を示しているが、米国依存の道を歩み始めたエジプトが陥っている深刻な状況をもってしては別の路線を構想することはきわめて困難な現状にある。エジプトが軟化し、イラクの影響力が沈下した後は、イスラエルの近隣諸国のうちで警戒すべきはシリアのみであるが、このような状況下でパレスチナも、和平協定を受け入れて現在に至っている。<sup>\*4</sup>

長らく挫折に挫折を重ねてきた中東和平交渉も、クリントン政権の強いラビン政権、ついでペレス政権の支持の後、ネタニヤフ政権の誕生という、米国側の誤算はあったにせよ、着々と進行中である。<sup>\*5</sup>それを裏付けているのが、和平を巡る、ないしは和平以降の大きな足がかりな経済構想であろう。この和平は、中東政治のあらゆる大事件がそうであるように、次にくるものの一里塚、出発点に他ならないが、それは政治的な装いをとりながらも、実は後にもたらされる経済的な大変化の足がかりに過ぎないのである。批判的な見解によれば、中東問題は政治的な次元を越え、今や経済的な問題へと転化されつつあるのである。<sup>\*6</sup>

## (2)

和平後の構想としてつとに論議の対象となっているのは、一国単位を越えた経済圏構想である。和平同調派は、イスラエル、ヨルダン、エジプトを中心にレバノン、サウディを巻き込む経済圏確立に意欲を示し、拒否派はシリア、レバノン、イラクを中心にイラン、イエメンを組み込む協力態勢を作りつつある。イスラエル拒否派の主張は、米国、イスラエルという経済強国との協力が、事実上は経済的統合と云う名の経済的従属への一里塚であるというものであるが、実際は果していかなるものであろうか。<sup>\*7</sup>ここで注目し得るのは、インフィターフ（開放）政策により経済開放を行ったエジプト経済の現状である。エジプト経済が外国依存型でなく、健全な自立性を確保する見通しが良好な場合、拒否派の批判はかなりの程度減殺される。しかしそれが机上の空論に過ぎない場合、ムバーラク政権は依然として内部からの強い批判に身をさらさざるを得ないのである。

エジプトのインフィターフ政策の採用は、未だに安定した基礎を築き上げてはいない。急激な経済の自由化は、国内の一部の大資本家に巨富を得る機会を与えたが、ナセル時代に台頭した多数の慎ましやかな中流階級の生活水準を大幅に下層に近づけている。この底上げは、現政権の安定にとっては焦眉の急の問題なのである。経済的活性化の試みが少数の富者に集中し、残余の民衆をなおざりにすれば、その結果は明白であろう。<sup>\*8</sup>新しい経済圏構想の成果も、民衆の生活の底上げと密接に関わっているが、これが軽視され他国によって経済が支配された場合、国家の安定は顕著な危険に陥ることであろう。

開放経済の安定度を占う上で最も重要なのは雇用問題である。後に指摘するように、雇用問題は資本主義

的スタンスからすれば独自の的方法論によって考察されうるが、途上国においては、他に複雑で微妙な要因を抱えている。それらを見放しては資本主義の後発国にとっては、成功の度合は著しく減少されざるを得ないが、例えばエジプトの場合はいかなるものであろうか。現在エジプトがおかれている状態を、雇用の問題から考察してみると以下のような実状が明らかになる。以下の実数に関しては、基本的に注に挙げた著作中のものを引用した。<sup>9</sup>厳密にはさらに詳細な説明が必要であるが、エジプトが現在抱えている困難の大枠を知るためには、当面この種の概要で十分と言えよう。

新興途上国の常として、中東諸国においてもとりわけ文化、教育水準の高いエジプトは、ナセル革命以降大学教育の充実に力を注いできた。その結果毎年の大学新卒者は実に約40万という大量を誇っている。<sup>10</sup>ところで施政者にとりすぐに問題となるのは、これらの新卒者にいかに職を創造、提供するかという点である。単純計算でもその数が十年間に4百万の多きに達するのを見ても、その深刻さが測られよう。同時に問題なのは現在すでに存在している多数のunderemploymentの対象者であろう。一応形式的には職についているものの、その所得が通常的生活水準以下のultra-poor、つまり極貧層がこれに当たるが、その数は6百万に及んでいる。<sup>11</sup>彼らの多くは南エジプトに生活しているが、いわゆる過激なイスラーム原理主義運動の根拠地が南部であることを勘案するならば、これに対処することが政治的にもいかに重要な課題であるかは言うまでもない。政治的原理主義は単純な宗教問題ではないのである。

十年間に一千万の職を提供する必要をこの半分に減じて見たところで、とりわけ経済の足腰が強いわけではない資本主義の新参国にとっては、かなり達成の難しい課題である。ドイツのような経済大国が高い失業率に悩む現在の世界経済の状況において、ハードルはきわめて高いが、エジプトはとにかくこの道を歩み始めているのである。どこでこの国が現在置かれている実状を分析するためには、インフターフ政策採用以降の労働事情について、その足取りを検討してみる必要があるであろう。

エジプトがナセル時代の社会主義的計画経済を放棄し、市場経済にむけて歩み始めたのは1972年のことである。そして当初の十年間は少なくとも統計上は目ざましい発展を遂げることが出来た。GDPは年間9%の上昇を示して、74年から78年の十年間で一人当り平均年収は、334\$から700\$に増大している。これは石油、スエズ運河、観光、海外出稼ぎ労働者の送金による外貨収入が主体で、その比率は74年までの6%に対して40%の多きに達している。

ただし当初の十年間の好況はすぐに急激な反作用をもたらすこととなった。専門家はその原因が、収入の非貿易部門への過剰投資であると分析しているが、ブーム期においては石油収入を除きGDPの30%がインフラ整備、住宅建設、電力、運輸、その他のサービス産業に投下されている。これらは基本的社会基盤の整備には大きな貢献をなしたとはいえ、農業や製造業の成長、輸出への参加にとってマイナスの圧力となったとされている。ただしこの種の政策は、インフターフ以後貧富の格差の著しい増大を見放し続けてきた政権担当者としては、民衆の不満解消のために致し方ない措置であったことも否めない。

政策転換後の十年間の好況が、突然終わりを告げたのは1982年以降のことである。石油価格の下落がその大きな引金となっているが、これにより石油の輸出額は急激に半減するに至っており、82年度には3.3億\$であったものが86年度には1.4億\$に減少している。これは産油国出稼ぎ労働者よりの送金の激減、海外よりの資金援助、資本投下の減少とあいまって政府の財政を圧迫しているが、86年の段階で債務支払いの不足分はGDPの15%に当たる5.3億\$となり、予算不足額はGDPの23%に当たる8.8億\$に及んでいる。その結果87年度の債務総額は40億\$の巨額となっている。

公的な総固定投資 (Gross Fixed Investment) は、1982年にGDPの30%であったものが、87年には19.3%に落ち込むという中で、私的投資支出は不況にも関わらず維持され、75年から87年にかけてGDPの7~8%を保っている。公的消費は下降線を辿る一方で、私的消費は国民収入より早い速度で増大し続け、この期間GDPに占める比率が平均63%であったが、87年には77%に達している。エジプト経済の回復のために主要な役割を果たしうるのは私的セクターであるという議論が説得力をもつのはこのような事実に基づくものである。不況に悩む公的セクターと、依然としてそれなりに堅調を保つ私的セクターという現実、われわれ

れの検討する主題である雇用問題にも深く関わっている。

### (3)

ここでいよいよエジプトの労働市場について基本的な展望を行うことにしよう。開放政策直後の地域的オイルブームは、エジプト人労働者に大きな国外市場を提供した。その規模はピーク時には全労働人口の10%にも達している。但し国内雇用は76年から86年にかけては2%の増加にとどまっている。雇用吸収の唯一の場は建設業で、この期間に7%から21%に増加している。この間も政府は年間3.7%の雇用増の努力を続けているが、これは総雇用増加の53%に当たっている。これと対照的なのは農業労働者が10年間に7%減少している事態である。

ブーム期には外国よりの収入は総収入の5%から30%を占めるに至っており、政府の総収入もGDP当り29%から42%の上昇を示しているが、支出も49%から64%にまで増大させていた。そしてこの間政府がとり続けてきた資本集約的テクノロジーの開発は、少しも新たな労働の創出につながるものではなく、むしろその障害となるようなものであった。<sup>\*12</sup>そこに突然襲いかかったのが82年の経済ブームの終えんである。

経済の停滞は当然のことながら失業、underemploymentを膨張させた。政府はこれまでの新卒者完全雇用の方針を取り下げざるを得なくなり、これまでの約11万の雇用数を3万に引き下げている。また建設部門の急速な冷却化は雇用創出どころか、underemploymentを劇的に増加させる結果をもたらしている。国外労働市場もしばみ、多くの帰国者が職を失う等悪循環が繰り広げられ、86年9月の予備人口調査によれば、76年の7.7%の失業率が、14.7%にまで増大している。この調査の内容は翌87年の4月に公表されているが、総労働人口1,370万のうち失業者は200万人に昇っている。<sup>\*13</sup>89年12月の発表によれば、これは総労働人口1,340万のうち160万と修正されているが、これをもってしても失業率は12%の高率を示している。

この失業者の内訳をより厳密に検討してみれば、1,597,000人の失業者の大半は6年またはそれ以上無職の者で、15才未満の23,000人の失業者は含まれていない。

そのうち76.4%は新規の労働市場参加者で、86年には1,203,000人おり全労働力の9%を占めている。76年度の524,000人、全労働力の5%と比べればその伸びの程度が推測されよう。これらの91.2%は中・高卒(65%)及び大卒(26%)である。そして84年以来就職までに中・高卒者は5年、大卒者は6年の待機を迫られている。この失業率の増大は、主として政府雇用の後退が原因となっている。ただし教育の普及、高教育の伸張に伴い、新しい職の創出を大幅に上回る高学歴者の増大は、雇用、労働市場の深刻な構造上の問題となっている。<sup>\*14</sup>

ここで特徴的なことは、80年代の新卒者各年30万人に対して、高度な技術、知識を持つものに対する需要が一般に低い、これまでは安い賃金であっても60年代以降政府が職を提供し続けてきた。但し70年代には22%であったこのための支出が、80年代に至って33%に及び、耐え切れぬ程に膨張している。

失業者のうちの23.6%は過去に職を持っていた者で、うち96%は男性で、都市部、農村部の別なく遍在している。そのうちの半数以上は文盲で、その他22%は小卒の免状を持っていない。この種の失業者は76年には労働力の0.4%であったが、86年には8倍の3%、実数にして371,000人である。これらの失業は不況のみならず、製造部門における労働集約的な有効利用政策によりもたらされたとされている。ちなみに農業人口について云えば76年度には440万であったものが76~86年を通じて360万に減少している。360万という数は、それ事態かなり安定性を示すものであっても、この部門がこれ以上労働力を吸収しえない実状を端的に示しているであろう。<sup>\*15</sup>

以上から明らかなように国内労働市場では、熟練、非熟練を問わず、職の欠乏は甚だしいのである。そのような状況の中で以下のような問題が露呈されるのである。

労働力の増加という点では人口の2.8%が予測されるが、90年代の十年間には5~600万人の新卒者が見込まれる。他方これまで続けられた年間3.7%の雇用増の努力は中断され、公的部門の職提供の可能性が低下することにより、若年失業者の深刻な急増が期待される。海外からの送金が減少し、これまで唯一の雇用吸収

の場であった建設部門も不調となれば、期待はどこに求められるのであろうか。

#### (4)

エジプトはこのような経済的弱点を抱えたまま、いわゆる経済の自由化の道を突き進んでいる。膨大な対外債務は、湾岸戦争の際にこの国が演じた政治的役割に一度は全額免除されたが、\*16それが対内外の政治的不満を駆り立てる要素であることは疑いがない。経済的困難の克服と中東和平への米国の肩入れが、当面の問題解決策になっているが、これはこの国が持つ経済状態を基本的に解決するものではない。イスラエル・ヨルダン・エジプト経済圏構想が、基本的には圏内諸国のイスラエルに対する従属ととられている見解を払拭するためにも、経済の回復、自立は近い将来にかけて基本的な問題なのである。大国との協力か、従属かを決定する大きな要因は、経済の抜本的な立て直しにかかっており、それを十分納得した米国も、大幅な援助を約束している。

ところで話題を雇用問題に戻すならば、上述の分析に基づき問題の解決がもっぱら私的セクターにしか見いだされないことは明らかであろう。\*17このような具体的な現実を前にしてようやく専門家たちの注意、関心を引き始めたのがインフォーマル・セクターの重要性である。今後の経済再建の可能性がもっぱらこのセクターに期待されるのみとはいうものの、いわゆる政府の把握可能な私的セクターに、それほど期待が寄せられうるとは認め難い。会計計算が可能な限りの私的セクターとは、世界のどこにも容易に見いだされるその資本主義的な部分に他ならないが、それがエジプトの抱える経済問題の解消に果たしうる役割には、自ずから限界が存在するのである。世界経済全体がリセッションの唯中にある現時点で、この部分が対外的になしうる貢献には限度があり、活動の場はもっぱら国内に限られるが、内部の経済状態を勘案する限り国民の購買力等の活性化要因には限界が存在する。その際に問題とされねばならないのは、エジプトの経済活動におけるフォーマルな私的セクターとインフォーマル・セクターとの比率である。後者は統計の数値による把握が及びにくいと、具体的な実状を明記しにくい、これがエジプトの経済活動においてきわめて大きな役割を演じていることは、種々の点から推して疑いのないところである。\*18この問題の例証は後に記することとして、ここではまずこの問題に関する研究者の論議の実状について検討してみることにしよう。論議的になっているのは、この部分の定義そのものなのである。

筆者はこれまで中東世界のこの部分の経済活動の分析、解明に従事してきたが、とりわけ重要なのはこの部分の占める大きさが、大方の予想を遙かに上回り、日常の経済活動の中枢を占めている事実である。この経済は単純な会計計算を許さないため、近代経済学の専門家たちの関心をひかないが、それは日常生活に占める比重のみではなく、現地の文化的、社会的伝統に深く染み込んでおり、侮り難い力を誇っているのである。

ところでこの分野の検討に当たって生ずる最初の困難は、その特異な性格をいかに分析的に定義するかという問題である。このセクターに関しては最近リズクが要約しているように、〈informal〉、〈unofficial〉、〈non-organized〉、〈un-protected〉、〈residual〉ないしは〈transitional〉といった形容が与えられ、しばしば国民経済の他のセクターである〈formal〉、〈official〉、〈organized〉といわれる部分と誤った対比がなされるばかりであった。以上のような形容は端的に、これほど現地においては重要な経済的部分が十分な関心の対象とされぬまま、視野の外に置かれ続けてきたことを意味する以外のなにものでもない。

同時に〈unofficial〉といった表現は、しばしば非合法的で違法な経済活動と云った印象を与えかねず、この領域を闇経済と混同させるものである。〈traditional〉は後向きの印象を与え、〈unorganized〉はこの経済がもっている特殊なシステム性に対する関心を放棄させるものである。

ただしこの種の説明がまかり通るのは、これまでの研究が未だにこの部分の実態を把握し得ていないところに起因するものであろう。多くの経済学者たちは、エジプトに限らず中東世界の経済活動において、大部分を占めるこの部分について高見の見物を決め込んできたが、実際にその分析に手を染めてみると、ほぼ無能力であることが露呈されているのである。その実態を明らかにするためには、この部分の経済活動に関す

る在来の研究者の定義を網羅した、リズクの指摘を引用するにしくはあるまい。以下の定義が、いかにも木で鼻をくくったような、ざるで水を汲むていものものにすぎず、実態の把握から遙かに遠いものであることは明かであろう。

BirksとSinclair：参入の容易さ、地域的な仲介者の利用、小規模でしばしば家族単位の組織、労働集約的な性格、応用技術の利用と熟練のインフォーマルな獲得等の幾つかの基準を用いた定義。

Abdul-Fadil：初めてエジプトのインフォーマル・セクターに関する詳細な統計的分析。ここで彼は、独断的であるが、雇用者数の規模のみを指標にしている(10人以下をインフォーマル、10人以上をフォーマル)。ただし技術、報酬、規模は著しく異なる。

CAPMAS：“non-organized”セクターとし、非金融的活動に携わり、年間予算を計上はしても、規則的な会計計算を行わないものと規定。ただしこの〈非金融的活動〉のなんたるかは明記していない。

Charmes：国民会計を行う際に最も総合的で有効な定義として、全般的に「この非組織的なセクター (un-structured sector) は、概して特定の明確な、ないしは規則的な方式で 通常登録されない活動を包含する」とする。近代的セクターの企業に関するいくつかの統計的調査は、基本としてtax-return files ないしは central balance-sheet files を用いるのでformal accountingがない。

Mead：エジプトの小規模家具業、10人以下のものという数的規定。

Hofmann：ファイユームの研究。職人、製造業、建設、運輸、貿易、その他のサービス等の「年間3万ポンド以下で、雇用者数10人以下の、'regulatory government promotion'のない競争的な環境の中で労働集約的方法に基づき機能している」小規模の活動。

Meyer：カイロにおける小規模製造業の研究。6つの労働者地区の職場および労働力、時に20～50人使用。しかしインフォーマル・セクター、小規模企業いづれの定義もなし。

Assaad：カイロのごみ清掃人の研究。インフォーマル・セクターの定義の一つとして政府統制の欠如を認めるが、非組織的で、競争的で、等質的なセクターという見解を排している。小生産者を相互に結び付け、また他の経済的要因とも関連する諸関係の複雑な構造の存在を指摘。

Radwan：雇用者数が10人以下。<sup>\*19</sup>

以上はリズクが調査した限りでの、この分野に関する在来の研究成果の総まとめであるが、この程度の分析ではその実態がほとんどつかみ得ないことは、リズク自身が強く認識していることでもある。例えばラドワーンの分析などはすぐに、「実際に10人以下の雇用者で近代的設備をもつ製造業も多数存在している」、といった反論の餌食となってしまうのである。膨大な数に昇る零細企業の群れ、とといっただけの規定で、その構造、機能についてのより有機的な分析を欠いた場合、その実態はほとんど看過されたままに終わらざるをえない。

私的セクターのインフォーマルな部分に関しては、筆者がシリアのアレッポのスーク分析で行ったような歴史的、社会学的な要素を加味したような重層的な構造分析が不可欠である。それは一見いかなるシステム性も持たない乱雑で、無秩序なものと映ずるが、そこにもれっきとした構造性が窺われるのである。この種の確実な認識に裏打ちされぬ場合、分析はリズクの指摘する程度のものに終わるが、残念ながら経済学者たちの間では、この種の分析の視角は未だに準備されてはいないようである。

ちなみにエジプト研究の場合では、都市の周辺部、とはいっても大きな周辺部で旺盛な経済活動を行っている、イブヌル＝バラド、もしくはビント＝ル＝バラドたちに関する、優れた人類学的研究が現れ始めているが、<sup>\*20</sup>インフォーマルな私的セクターの代表格である彼らの活動に関するこれらの成果は、同時に経済的な分析の対象とされてしかるべきであろう。ただしこれまでの、この部分についての経済的関心の低さから、現在までのところ見るべき成果は現れていない。この部分を無視して、エジプト経済の実態など決して理解され得ないのだが。

(5)

以上のような経済的状況と研究水準において、とりわけわれわれの強い関心をひくのは、地中海に面したエジプトの地方都市ダミエッタの経済活動である。アレクサンドリアとポート・サイドの中間に位置するこの都市は、有史以来通商、交易に名をはせ、とりわけファティマ朝以降は、カイロに次ぐ第二の都市として産業、経済活動を発展させ、現在までそれらの分野で独自の伝統的なものを維持してきた街である。この都市がいかにして独自の伝統を築き上げてきたかについては、優れた歴史書をひもとくには不向きだが、\*21ここでは数千年を振り返る必要のある主題について言及する暇はない。

端的にいうならば、最近ムバーラク大統領から〈エジプトの日本〉と、高い評価を受けたダミエッタの特徴は、その産業、経済の自立性にある。現在周辺の農村部に60万の人口を控えているが、都市のみでは人口約10万に過ぎないこの街は、エジプトの全体からみるとやや例外的な地域である。ナセル革命以後経済的困難にあえぐエジプトの外貨獲得に大きく貢献したのは、この街の家具産業であった。この功績を称えるために、ナセルはこの街を自ら訪問し、民衆にエールを送っている程である。\*22最近のムバーラク大統領の評価も、エジプトの経済的諸困難をよそに、この街がいかなる政府の公的な経済的援助も受けることなしに、依然として高い経済水準を維持し続けている点にある。ダミエッタは、さまざまな政府の援助、介入を拒否しながら、独自の伝統的制度を維持しながら、政治の変化、国際的な経済情勢の浮沈をよそに着実な経済的成果を上げてきた訳であるが、これにはそれなりの理由が存在しているのである。

われわれがここでとりわけ留意しなければならないのは、エジプトの高官、専門家たちには未だにこの点について十分な認識がないようであるが、この都市が闇雲に高度な産業的、経済的水準を維持している訳ではなく、そこにはそれを可能にする伝統的経済組織、ないしは伝統的経済構造が存在しているという事実である。この種の考察に関しては、拙著「商人たちの共和国」中の分析を参照して頂くに越したことはないが、以下に挙げるさまざまな事実は次第にこの点を明確にしてくれるものであろう。

地中海沿岸に位置する人口10万のこの小地方都市は、数多くの産業を共存させている。かつては織物業が第一位を占めていたが、これは近代的な生産技術の導入が行われることにより、分解作用が生じて衰退してしまった。分析に値する興味深い現象であるが、これに代わって興隆し、いまなお盛んなのは靴製造業、製菓業、乳製品加工業等であり、同時に伝統的な漁船製造業、海産物加工業も存続させている。ただしここで群を抜くのは、なんといっても家具製造業であろう。この業種に従事する労働者は75,000人に昇り、工房数は5,600、展示場は1,000店に及んでいる。\*23町中ほとんどが家具製造業に関わっている感じは、この統計にも明らかであるが、ここでの特徴は、それぞれの企業単位がほとんど零細なものであり、雇用者30人を越えるものは3、4例しかない点にある。ここでは大資本による小資本の合併、吸収、系列化はまったく存在しない。また高度な機械の導入による大量生産方式も採用されておらず、かなり高度な技術水準をもつ手作りの仕事の特徴的である。近郊には最近、麦藁等を圧縮した素材を用いた廉価な家具の大量生産も行われているが、この街の家具産業と抵触している形跡は少しもない。

家具製造に関連する職種は、概ね木材、金具等の原料、材料輸入商を初めとして原材加工、木工、塗装、装飾といった諸工程、ならびに家具用ガラス、生地取扱等に分かれるが、関連の業者、職人は、そのうちのひとつ、ないしはいくつかを自らの専門としおり、全体を通じて自分の支配力を確立しようという関心、意欲を一切示してはいない。\*24産をなして、功なり名とげた一部の人間は、この小都市を離れて大都市で家具店を開き、さらに大きな産をなす傾向を持つが、これらの大商人たちが、生産の原点であるこの都市の産業、経済活動の実態を損ない、変化させることはない。大資本による系列化の動きはいささかも見られず、大きな店舗の商人、職人に尋ねてみても理想的な答えが帰ってくるばかりである。「個人の利益を肥大させることよりも、この街全体の活性を守る方が皆にとって重要なのですよ。」

そして聞き取り調査により、家具製造業に携わる者の収入、給与について尋ねまわった結果、これに関与する全ての者が公的セクターで働く労働者より2倍以上の収入があることが明かにされた。ダミエッタの家具の名声は国内はおろか、広く国外にも知れ渡っており、いかなる経済不振の折にもその需要は人々の活

動範囲を下回ることがないのである。さまざまなかたちで貿易が自由化されれば、海外市場も着実に増え続ける筈だという自信が、人々の間にはみなぎっているのである。自分たちの職業を誇りとし、同時にその活動に自負心を持つ職人たちは口々にいう。「ここでは政府のおえらがたでも、大学の先生でも、何かにつけて家具製造にかかわるのですよ。勤勉に働きさえすれば、必ずそれに見合うものは稼ぎだせるのですから。」腕を磨いて職場でちょっとしたアルバイトをするのは、決して人々の恥ではなく、むしろ誇りなのである。

ここで重要なことは街の人々は皆勤勉で、根気よく労働に従事しているが、同時に欲望の自己抑制にも徹している点である。彼らは個人的な利潤追求のために、緩やかに循環して多くの人々を潤している経済のリズムを、慌ただしく狂わせるようなことはしない。その結果獲得される集団的共生は、この地の伝統的経済の活性を維持し、存続させている基本的な要因であるが、これはいわゆる資本主義的な経済活動の論理とはいささかかけ離れたものであろう。新規参入者をおおらかに受け入れ、公的な給与所得者より多くの報酬を保障し、産業、経済の自立性を維持するこの伝統的システムに欠かすことのできないのは、一人一人の参加者に求められる強い自制心なのである。この自制心が、単に個人や社会的な倫理観に由来するものでないことは、筆者が「商人たちの共和国」ですでに論証してきたことである。伝統的経済に固有な諸規則、制度が複合的に作用してこの種の態度を、いわばそれらの効果として産出するのであるが、この辺の事情は、職人たちの共和国ともいえるダミエッタのケースにもそのまま妥当するであろう。<sup>\*25</sup>

ただし問題は〈経済の自由化〉を促進させる動きが、伝統経済が基本的な条件としているこの種の自制心を、果してどのように理解しているであろうかという点にある。経済活動の自由を楯に、他者を経済的に従属させるモメントは、伝統経済には完全に存在しない。その証左が、かくも多数の零細企業の水平的共存であり、それによって獲得されるのが〈職人たちの共和国〉ともいふべき、労働者たちの経済的共存関係なのである。この共存関係こそ、僅かな収益で多くの人々の糊口を支えてきた基本的な原因であり、これこそが例えばイブヌール=バラドのような、インフォーマル・プライベート・セクターを存続させる当のものなのであるが、経済自由化の論理はこれといかにして反りを合わせるのであろうか。この矛盾は、残念ながら経済の自由化を推進させる政策担当者たちの視野の外にあるが、これはさまざまな施策を実行する過程で顕在化されざるを得ない問題であろう。

第三世界、遅れて資本主義に参加する世界にとり、経済の自由化に付きまとう諸条件、その可能性を考察するにつけ、ダミエッタの例は今後のこの地域の経済発展を占う上で、きわめて重要な要素であるように思われる。雇用創出に莫大な費用を要せず、現地の文化的、商業的慣習に密着しており、総合的にみて今後期待しうる唯一のセクターであるこの部分を生かすか、殺すかは、エジプトのみならず全中東世界にとってまさに死活の問題である。ちなみに純粋に資本主義的な環境の中での雇用創出に当たり、現時点のエジプトでは一人当たり2万ポンドという試算がなされているが、これで千万の雇用を作り出すことは全く不可能である。ダミエッタで見習いを養成するには、2千ポンドを要しないというのが、このセクターが重視され始めた基本的な原因であるが、そのためには同時に例えば問題の背後にある欲望の抑制についても、十分な配慮が当然必要であろう。<sup>\*26</sup> ただし現在企てられている経済発展のシナリオに、こうした事柄に関する十分な理解が存在しているといった点はきわめて疑わしいのである。

押し付けの経済発展か、真に内発的なものに依存する経済発展か。中東和平と、それに続く経済の変化は、このような意味合いからしてもこの地域の経済的未来にとって、重要な選択の契機であるように思われる。それはインフォーマル・プライベート・セクターの重要性を奇しくもさらけ出しながら、実際にそれが保持し、事実上それを維持させている伝統的な要素については、完全に目を閉ざしているのだから。それは統計収集のための簡単なメジャーでは計り尽くせぬ、有機的なシステム性を持つものであるが、これに関する理論水準の低さが致命的なミスに通じかねないことが危ぐされるこの頃である。その成功がほぼ確実に不可能に近い計画に基づく経済の自由化、近代化の旗印のもとに、なけなしの伝統的なものを見殺しにするような発展とは、いかなる発展なのであろうか。近代的なもの、伝統的なものとを共存させるような経済発展の方式に、人々がようやく耳を傾き始めているのも故ない訳ではない。<sup>\*27</sup>



## 註

- (1) 例えば、拙著「Economic Liberalization and Suq in Syria」『Economic and Political Liberalization in the Middle East』 London, British Academic Press, 1993  
「経済自由化とシリアの伝統経済」『国際大学中東研究所紀要』第6巻、1992年  
「The Socio-Economic System and Function of the Suq」『Proceedings of the Academic Forum <Aleppo and Japan> Economic Studies』Aleppo, 1995  
『商人たちの共和国』藤原書店、1995年等
- (2) ラムゼー・クラーク：『湾岸戦争：いま戦争はこうして作られる』地湧社 1995年
- (3) 例えば M.ヘイカル：『アラブからみた湾岸戦争』時事通信社 1994参照
- (4) 例えば以下を参照；E. W. Said: 「Symbols versus Substance : a Year after the Declaration of Principles」『Journal of Palestine Studies』Vol. XXVI, No. 2, Berkeley, 1995  
A. Shlaim: 「The Oslo Accord」『Journal of Palestine Studies』Vol. XXIII, No 3, Berkeley, 1994等
- (5) D. Neff: 「Netanyahu gets the royal treatment in Washington」『Middle East International』No. 530, London, 19 July, 1996  
H. Shukrallah: 「Peace Process marching on」『Al-Ahram』No. 276, Cairo, 6-12 June, 1996等
- (6) E. Said: 「Arab Powerlessness」『Al-Ahram』No. 270, Cairo, 25 April-1 May, 1996
- (7) この点についてはナビール・スッカル：「シリア経済の現状」『マイダーン』29号、108-9頁、国際大学中東研究所、1996年
- (8) Simon Bromley: 『Rethinking Middle East Politics』Cambridge, Polity press, 1994, pp. 171-2.
- (9) 基本的なデータは、主として以下の2冊を参照。  
H. Handoussa & G. Potter, ed.: 『Employment and Structural Adjustment: Egypt in the 1990's』Cairo, The American Univ., 1991 (以下ESAと略記)  
M. M. Giugale & H. Mubarak, ed.: 『Private Sector Development in Egypt』Cairo, The American Univ., 1996 (以下PSDと略記)
- (10) 『ESA』p.7
- (11) 『PSD』p.2
- (12) Clement H. Moore: 『Image of Development: Egyptian Engineers in Search of Industry』Cairo, The American Univ., 1994
- (13) 統計の誤差等については『ESA』中のNader Fergany論文参照。
- (14) Nazek Nosseir: 「Egypt: Population, Urbanization, and Development」『Development in the Age of Liberalization』, ed. by Dan Tschigri. Cairo, The American Univ., 1996, p. 196
- (15) IMFの勧告を受け入れてエジプト政府が1996年度より実施にふみきった農地削減に伴い、農業部門を締め出された労働力が一層失業率の増加に拍車をかけるとの危機意識が高まっている。
- (16) op. cit., Simon Bromley, p. 135 多くの資料から推定される免除総額は、400億\$以上に上る。しかしその後の対外債務もすでに相当な額に達している。
- (17) Soad Kamel Rizk: 「The Structure and Operation of the Informal Sector in Egypt」『ESA』, p. 167
- (18) エジプト経済において零細、小規模企業は私企業の98%にのぼり、私的部門就業者の4分の3を雇用。  
op. cit., M. M. Giugale, p. 8.
- (19) op. cit., Soad Kamel Rizk, pp. 168-170
- (20) ビント・ル・バラド (下町娘)、イブヌ・ル・バラド (下町ッ子) は、カイロ住人の一つの理想の人格。男女いずれも必ずしも未婚であるとは限らない。成熟した人柄と見識のある者に対する敬称。例えば Evelyn A. Early: 『Baladi Women in Cairo : Playing with an Egg and a Stone』N. Y., Lynne Reinner, 1993

- (21) Niqūlā Yūsuf: 『Ta'rikh Dimiyāt mundh 'aqdam-l-'usūr』 Cairo, Matba'ah at-Tahrir, 1959  
Jamāl-d-Dīn ash-Shayyāl: 『Mujmal ta'rikh Dimiyāt: Siyāsīyan wa 'iqtisādīyan』 Cairo, 1949
- (22) 『8 Māyū, 'Id Dimiyāt al-qawmī』 Mantiqāh Dimiyāt at-ta'limīyah, Dimiyāt, n.d.
- (23) Muḥāfazah Dimiyāt: 『Dimiyāt, al-māḍi, al-ḥāḍir, al-mustaqbal』 Dimiyāt, 1981  
Muḥāfazah Dimiyāt: 『Dimiyāt: Muḥāfazah al-Mustaqbal』 Dimiyāt, 1991
- (24) 以下は1996年3月、ならびに8月に行った現地調査の結果に基づくものである。その成果については後に一書を編む積もりである。
- (25) 『ESA』 p. 17
- (26) ibid., p. 181 ちなみに2万ポンドは約60万円
- (27) この種の主張に関しては、前出の『Proceedings of the Academic Forum <Aleppo and Japan> Economic Studies』 Aleppo, 1995参照。